

入札説明書

福岡県有施設（13施設）ガス供給

福岡県総務部財産活用課

令和6年12月13日

目次

- 1 入札説明書
- 2 契約書等
 - (1) 契約書案
 - (2) 仕様書
 - (3) 誓約書
- 3 入札参加申込みに係る書類
 - (1) 入札参加申請書
- 4 入札に係る書類
 - (1) 入札書
 - (2) 積算内訳書
 - (3) 委任状
 - (4) 入札辞退届
 - (5) 履行証明書作成例 ※次項参照
- 5 入札保証金・契約保証金についての注意事項
- 6 入札心得書

入 札 説 明 書

令和 6 年12月13日に公告した福岡県有施設（13施設）ガス供給に係る一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、下記13によること。ただし、入札後、仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 競争入札に付する事項

(1) 調達案件名

福岡県有施設（13施設）ガス供給

(2) 契約内容及び特質等

別添仕様書のとおり。

(3) 契約期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 9 年 4 月30日まで

（供給期間：令和 7 年 4 月の検針日の翌日から令和 9 年 4 月の検針日まで）

(4) 供給場所

1 福岡県庁舎	福岡市博多区東公園 7 番 7 号
2 吉塚合同庁舎	福岡市博多区吉塚本町13番50号
3 小倉総合庁舎	北九州市小倉北区城内 7 番 8 号
4 筑紫総合庁舎	大野城市白木原 3 丁目 5 番25号
5 福岡西総合庁舎	福岡市中央区赤坂 1 丁目 8 番 8 号
6 粕屋総合庁舎	福岡市東区箱崎 1 丁目18番 1 号
7 北九州西県税事務所	北九州市八幡東区平野 2 丁目13番 2 号
8 福岡児童相談所等	春日市原町 3 丁目 1 番地 7
9 福岡高等技術専門校	福岡市東区千早 4 丁目24番 1 号
10戸畑高等技術専門校	北九州市戸畑区東大谷 2 丁目 1 － 1
11こども療育センター新光園	糟屋郡新宮町緑ヶ浜 4 丁目 2 － 1
12福岡県立美術館	福岡市中央区天神 5 丁目 2 － 1
13福岡県立図書館	福岡市東区箱崎 1 丁目41－12

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 6 年 4 月福岡県告示第244号）」に定める資格を開札時から契約の効力が発生するときまで継続して有していること。（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望する者は、本県が定める競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、別途なされる政府調達案件の資格公告に定める期間内に次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号（県庁行政棟 1 階）

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和6年12月27日（金曜日）現在において、次の(1)から(3)までの条件を満たすこと。また、開札時点において、次の(1)から(4)までの条件を満たすこと。

- (1) ガス事業法（昭和29年法律第51号）第3条の規定に基づきガス小売事業者としての登録を受けている者
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- (4) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13-11（サービス業種その他（その他））で、「AA」の等級に格付けされている者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

福岡県総務部財産活用課設備管理係

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号（県庁行政棟 9 階）

（電話番号）092-643-3091（ダイヤルイン）

（FAX）092-643-3093

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 契約書作成の要否

要。また、落札者は、暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

8 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札説明書の交付

(1) 期間

令和6年12月13日（金曜日）から令和7年1月28日（火曜日）までの福岡県の休日（平成元年福岡県条例第23号）第1条第1項各号に掲げる日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5 の部局で交付するほか、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) でダウンロードによる交付も行う。

10 入札参加申込み

(1) 提出書類

別紙入札参加申請書

(2) 提出場所

5 の部局とする。

(3) 提出期限

令和 6 年 12 月 27 日（金曜日）午後 5 時 00 分

(4) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期間内必着。）で行う。

(5) その他

ア 入札参加の申込みをしない者は、入札に参加できない。

イ 提出書類の作成に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出された書類は、本県において無断で他の目的に使用しないものとする。

エ 提出書類は返却しない。

11 入札参加確認通知

入札参加の可否は令和 7 年 1 月 10 日（金曜日）までに通知する。

12 入札に参加できないと決定した者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと決定された者は、競争参加資格がないと決定された理由について説明を求めることができる。

(2) (1) の説明を求める場合には、5 の部局に対し、令和 7 年 1 月 22 日（水曜日）午後 5 時 00 分までに書面（書式自由）を提出して行わなければならない。

(3) 書面は直接（ただし、県の休日は除く。）又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）により、提出しなければならない。電話、FAX 等のその他の方法による提出は認めない。

(4) 説明を求められたときは、本県は、令和 7 年 1 月 28 日（火曜日）までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

13 仕様等に関する質疑応答

仕様等に関する質問がある場合は、次のとおり書面により提出すること。

なお、書面は、受付場所への持参又は郵送により提出することとし、電送によるものは受け付けない。

また、質問に対する回答は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) に掲載するほか、閲覧場所での閲覧に供する。

(1) 受付場所

5 の部局とする。

(2) 受付期間

令和 6 年 12 月 16 日（月曜日）から令和 7 年 1 月 22 日（水曜日）までの県の休日を除く毎日、午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで

(3) ホームページ掲載期間

令和 7 年 1 月 27 日（月曜日）午前 9 時 00 分から令和 7 年 1 月 30 日（木曜日）午後 5 時 00 分まで

(4) 閲覧場所

5 の部局とする。

(5) 閲覧期間

令和 7 年 1 月 27 日（月曜日）から令和 7 年 1 月 30 日（木曜日）までの県の休日を除く毎日、午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで

14 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5 の部局とする。

(2) 提出期限

令和 7 年 1 月 30 日（木曜日）午後 5 時 00 分

(3) 提出方法

ア 入札書（別紙様式）を、持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期間内必着。）とする。

イ 代理人が入札に参加するときは、委任状（別紙様式）を提出し、入札書には、会社名の下に代表者名及び代理人の氏名を併記すること。

(4) 入札金額について

ア 入札書に記載する金額は、ガス契約に係る基本料金、ガス使用量に係る従量料金及び調整料金（ガス契約を対象とした割引等）の総額（以下「見積金額」という。）から消費税及び地方消費税を除いた額（以下「参考総価比較額」という。）とする。すなわち、参考総価比較額は、見積金額の110分の100に相当する金額とする。

イ 入札書には、様式 1 の積算内訳書及び明細書を添付すること。様式 1 は、入札書と袋綴じ又はホチキス留めの上、割印すること。

ウ 明細書に記載する基本料金及び従量料金単価は契約希望単価（消費税及び地方消費税を含み、小数点第 2 位未満を切り捨てたもの）とする。契約希望単価は供給場所、用途毎に異なって構わない。

エ 積算内訳書におけるガス従量料金の区分については、事業者の約款等により区分の基準が明確である場合は変更して構わない。なお、年間ガス使用量は、区分の基準に従い割り振ること。

オ 積算内訳書に示す調整料金は、割増の場合は正数を、割引の場合は負数を、該当する調整料金がない場合は 0 を記載するものとする。ただし、原料費調整額については考慮しないこととする。

カ 落札決定は、参考総価比較額にて行う。ただし、契約締結は、基本料金、従量料金及び調整料金の単価にて行う。

キ 入札書及び積算内訳書については、金額の積算、転記等を正しく行うこと。また、その内容は仕様書等に適合するものであること。これらに反した入札書については、18の(2)に該当するものとみなし無効とする。

(5) その他

ア 入札書を直接提出する場合は、封筒に入れ密閉の上割印し、かつ封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、入札件名「福岡県有施設（13施設）ガス供給」、開札日「令和7年1月31日」、入札書在中の旨（以下「必要事項」という。）を朱書きすること。郵送により提出する場合は、二重封筒とし、上述の封筒を更に別の封筒に入れ、再度封かんし、かつ封皮に必要事項を朱書きすること。

イ 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。ただし、入札金額を訂正したものは無効とする。

ウ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更、又は取消しをすることができない。

エ 入札者は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類を併せて提出しなければならない。

オ 入札者が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することができる。

15 開札の場所及び日時

(1) 場所

5の部局とする。

(2) 日時

令和7年1月31日（金曜日）午前10時00分

(3) 立会者

開札は、入札者又はその代理人の立会の元、行うものとする。入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。

16 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。再度の入札は、開札の際、入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては、直ちにその場で、その他の場合にあっては、別に定める日時及び場所において行う。

17 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（年額ではなく、令和7年4月1日から令和9年4月30日までの契約期間に係る見積金額で、消費税等を含む。以下同じ。）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とし、入札書提出期限の日以前から令和7年4月1日までを保険期間とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を2件以上誠実に履行したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書に限る。）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額（契約単価に本契約において発注者が示した予定発注数量を乗じた額とする。年額ではなく、令和7年4月1日から令和9年4月30日までの契約期間に係る総額で、消費税等を含む。以下同じ。）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とし、契約締結日から令和9年4月30日までを保険期間とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を2件以上誠実に履行したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書に限る。）を提出する場合

(3) 契約の規模

(1)及び(2)における「同規模の契約」とは、見積金額又は契約金額（2年分）のうち、1年分に相当する金額の2割に相当する金額より高い金額（当該契約が複数年にわたる場合は、そのうち1年分のみ）の契約とする。

18 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、16により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が17の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

19 最低制限価格の有無

無

20 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

21 その他

- (1) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

22 人権尊重の取り組み

入札参加者は、人権に関する法令を遵守するとともに、自社で人権侵害が発生しないよう予防措置を講じるなど、人権尊重に取り組むよう努めるものとする。